

## □特集 Special

# オバマ政権の対外政策をどうみるか ——外交政策・援助政策・日本への示唆

---

講師：藤木剛康（和歌山大学准教授）

河崎信樹（関西大学准教授）

概要説明・司会：山縣宏之（立教大学准教授・アメリカ研究所所員）

日時：2012年7月14日（土）14:00-16:00

会場：立教大学池袋キャンパス 11号館 A304 教室

2000年代にはいり、尖閣諸島をめぐる中、台、日の係争、竹島をめぐる韓、日の係争などアジア太平洋地域での緊張が高まっている。1990年代までのアジア太平洋地域における安全保障問題は、主として中国と台湾の軍事的緊張関係であった。しかし2000年代には日本を巻き込む形での安全保障問題が顕在化している。経済力の成長とともに中国は海洋戦略を強化し、尖閣諸島のみならず南西諸島、沖縄、九州沿岸までを含む領域を第一列島線とし、さらには小笠原諸島にいたる広大な海域を第二列島線として、対米軍事作戦行動範囲に含めていることが明らかになってきた。2004年には日本領海内の南西諸島における原子力潜水艦の作戦行動が観察され、中国海軍が太平洋地域に着々と進出しつつあることが実際に確認された。

21世紀アメリカはG.W.ブッシュ政権のもとで対テロ戦争に注力する一方、対日関係を含む安全保障体制と米軍再編を進めてきた。つづくオバマ政権も米軍再編を進めたが、これに対して日本では在日米軍基地負担に対する鬱積した不満が沖縄を中心に爆発寸前であった。普天間基地の「少なくとも県外移設」を唱えていた鳩山由紀夫政権の方針が二転三転したことから、在日米軍基地の移設の是非をめぐる政治的混乱が見られた。結果アメリカとの関係が悪化し、鳩山政権退陣の一因となったことは記憶に新しい。このようにアジア太平洋地域における安全保障問題は日本の対外政策のあり方にとどまらず、内政にも多大な影響を及ぼすセンシティブで重要な問題となっている。ではアジア太平洋地域の安全保障問題をいったいどのように読み解いていったらいいのだろうか。今回のシンポジウムはこのような問題意識に基づき企画された。

アジア太平洋地域の安全保障問題に関わる諸勢力のうち最大の影響力を有するアクターは、言うまでもなくアメリカである。そこで考察の第一歩としてアメリカ対外政策の展開を追跡することとした。最近のアメリカ対外政策の展開を振り返ってみると、G.W.ブッシュ政権（2001-2008）は冷戦終結後の圧倒的国力と自信を背景に、「単独行動主義」「ハードパワー（軍事力）重視」を前面に押し出し、直接的帰結としての対テロ戦争（アフガニスタン攻撃、イラク戦争など）を

行った。政治的には共和党保守派なかでも対外強硬派の勢力が強まったところに9.11同時多発テロがあり、対テロ戦争を強力に推進したものと見る事が出来る。しかしアフガニスタンを中心としたアルカイダとの際限なき戦争、イラク統治の泥沼化など対テロ戦争の先行きが見えなくなったうえに、2008年アメリカ発金融危機により共和党ブッシュ政権に対する支持は低迷し、2008年大統領選挙は民主党オバマ候補の勝利に終わった。

では2009年以降の民主党オバマ政権の対外政策は変化したのだろうか。第1期オバマ政権(2009-2012)はG.W.ブッシュ政権と対照的に国際協調と外交努力重視という政策理念を掲げて登場した。オバマ大統領はノーベル平和賞受賞時の「正しい戦争」演説、ブラハでの「核廃絶」演説など、これまでの軍事力を前面に出した覇権戦略から大幅に戦略を転換したように表面的には捉えられる。しかし現実にはイラクからの撤退など軍事関与を縮小しつつ「対テロ戦争」を継続、ビンラディン殺害を実行するなど「オバマの戦争」を遂行した。他方先述の米軍再編は着々と進めるなど「理念」とは別の「現実対応」を行っている姿も垣間見える。このような第1期オバマ政権の対外政策はどのように評価できるであろうか。そしてその延長上に第2期オバマ政権ではいかなる対外政策をとることが予想されるであろうか。藤木報告(「オバマ政権の外交政策とアジア太平洋への戦略的基軸のシフト」)では、オバマ政権が直面した世界が「伝統的脅威(敵対国家からの軍事的脅威)」ではなく「多様な非伝統的脅威(テロ、内戦、大量破壊兵器の拡散など、非国家主体からの脅威)」に対処する必要がある世界であるがために外交努力や国際協調を重視するに至っているという言説を批判的に検討する。そのうえでオバマ政権がアメリカにとって政治経済的に一層重要性を増したアジア太平洋地域重視の外交政策へ転換してきたこと、それは中国を筆頭とする新興国の台頭へのアメリカの現実的対応という性質を有すること、つまるところ根本にはアメリカの国益が存在しているとして、オバマ政権の対外政策の本質をとらえている。

他方、G.W.ブッシュ政権以降、アメリカが最大の国際援助国となっている。1990年代には日本がODAで最大の援助国であったが、その地位が逆転しているわけである。この背景には対テロ戦争とも密接にリンクしてきたアメリカ政府の援助政策の体系化と展開がある。テロの再発防止、中東民主化政策の一環として、アフガニスタン、イラクなどでアメリカ政府の国際援助が大規模に行われた。さらにビル&メリンダ・ゲイツ財団のグローバルヘルス活動など民間財団の援助政策も政府援助を凌ぐ規模で展開されている。アメリカの対外政策の実相に迫るためには、官民両分野にわたる援助政策の展開過程と具体的内容を検討することが不可欠なのである。河崎報告(「対テロ戦争の残したモノ——援助政策の体系化とその帰結」)はこのようなアメリカ援助政策を貫く論理と展開を追跡した。

最後に上述のアメリカ対外政策の展開が日本の対外政策に与える示唆について議論することが必要だろう。そこで2人のパネリストからアメリカ外交政策、援助政策の展開を踏まえ日本外交や援助政策に求めたい点を論じて頂いた。詳細はシンポジウム記録を一読頂きたい。

(文責：山縣宏之)